

# 第 13 期

## 計算書類

平成26年 4月 1日から

平成27年 3月31日まで

京阪ライフサポート 株式会社

# 貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	740,262	流 動 負 債	1,622,854
現金及び預金	45,589	短期借入金	890,000
未収金	294,211	未払金	67,736
未収法人税等	2,977	未払費用	21,672
未収消費税等	7,697	前受金	426,252
貯蔵品	2,373	預り金	178,429
前払費用	22,068	賞与引当金	38,762
立替金	131		
短期貸付金	365,211		
固 定 資 産	4,482,233	固 定 負 債	3,984,428
有形固定資産	4,199,356	長期借入金	2,170,000
建物	3,099,245	役員退職慰労引当金	3,109
構築物	68,006	長期前受金	1,797,514
機械装置	17,246	資産除去債務	13,804
車両運搬具	5,638		
工具器具備品	26,209	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,607,282</b>
土地	983,009		
無形固定資産	16,680	( 純 資 産 の 部 )	
ソフトウェア	13,272	株 主 資 本	△ 384,786
商標権	56	資 本 金	100,000
施設利用権	3,121	資 本 剰 余 金	150,000
電話加入権	229	資 本 準 備 金	100,000
投資その他の資産	266,196	その他資本剰余金	50,000
長期前払費用	48,872	利 益 剰 余 金	△ 634,786
保証金・敷金	216,847	その他利益剰余金	△ 634,786
その他の投資等	476	繰越利益剰余金	△ 634,786
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>△ 384,786</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,222,495</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>5,222,495</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
訪問介護事業	476,441	
デイサービスセンター事業	525,934	
有料老人ホーム事業	1,035,635	
交付金収入	28,479	2,066,491
売 上 原 価		98,543
売 上 総 利 益		1,967,947
販売費及び一般管理費		2,024,203
営 業 損 失		56,256
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	940	
そ の 他	2,673	3,614
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25,780	
そ の 他	1,540	27,321
経 常 損 失		79,962
特 別 損 失		
固定資産除却損	280	280
税引前当期純損失		80,242
法人税、住民税及び事業税		1,950
当 期 純 損 失		82,192

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							純資産計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本金剰余金計	その他利益剰余金			
					繰上利益剰余金	利益剰余金計		
当期首残高	100,000	100,000	50,000	150,000	△ 552,593	△ 552,593	△ 302,593	△ 302,593
当期変動額								
剰余金の配当							-	-
当期純利益					△ 82,192	△ 82,192	△ 82,192	△ 82,192
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 82,192	△ 82,192	△ 82,192	△ 82,192
当期末残高	100,000	100,000	50,000	150,000	△ 634,786	△ 634,786	△ 384,786	△ 384,786

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物および建物付属設備 定額法

その他 定率法

なお、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法を採用しております。

無形固定資産 定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 賞与引当金

賞与引当金を支給見込額により計上しております。

#### ② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### (4) 退職給付金

北大阪商工会議所と特定退職金共済制度を締結しており、退職給付はありません。

### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の数 4,000株

(2) 事業年度の末日における自己株式の数 なし

### (3) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

該当事項なし

#### ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項なし

## 3. その他の注記

該当事項はありません。